

# 魅力的な電子ブックサービスを利用させていただくために

一般社団法人 日本電子出版協会 事務局長

三瓶 徹

## 概要

電子出版への期待はあるものの、年間8万点近くの書籍の中で、電子出版も同時に刊行されるのは辞書と医学書の一部ぐらいでしょうか。哲学、歴史、社会科学、自然科学、技術・工学、産業、美術・芸術、言語、文学、児童書、学参書、総記と分類される本の多くは紙のみ。電子出版と言われても、出版データは何処にあるの？保存されている出版データのフォーマットは？と、課題ばかり。

文芸系やビジネス書系についても、米国アマゾンのKindle端末を契機に、電子化が進み100万冊以上が揃う。日米の落差と日本の出版不況に端を発して出版の文化振興と産業振興の議論が沸き起こった。日本の2010年はiPadに続く形で登場したタブレット端末や、Kindle3、ソニーリーダーなどの読書専用端末に加え、年末に集中したスマートフォンの発売など数多くの端末が出て話題が先行した年でもありました。2011年は何とかコンテンツの供給インフラも揃い、普及に向けての第一ステップになります。

一方の欧米の自然科学系出版社は真剣に電子出版に取り組み、生き残った出版社は更に強力に電子化を推進させ、結果として日本より早く新たなビジネスモデルの構築に成功して電子の世界でも出版社としての主導権を維持しています。

日本でも、沢山の本を読んでもらう環境を整備し、電子本が売れるようになる、それで電子化しても採算が取れる、さらに電子化が進む、という好循環がなされねばなりません。

柔軟な認証機能の導入により、利用規模や利用形態に応じた契約・利用が可能で、さらに従来のIP認証と異なり、自宅や出張先からも機関契約コンテンツにアクセス可能となり、多くのユーザに喜んで貰える魅力的な電子ブックサービスとして、欧米の寡占企業による「ビックディールモデル」とは異なる日本モデルを進めています。

# 何故、黒船襲来なのか

## Kindleの衝撃（70万点のeBook）

- ・ 2007.11 Amazon Kindle 6” 300g
  - ネット接続を一切、ユーザに意識させない。
  - 新刊本:定価\$30.00、Amazon\$24.99、Kindle\$9.99
- ・ 2009.6 Kindle DX 9.7” 540g
- ・ 2009.10 Kindle国際版 世界100カ国で同時発売
- ・ 2010.1 一定の条件を満たせば、印税を70%に倍増
  - 定価 \$2.99-9.99、書籍より20%以上安く、\$0.15/MB
- ・ 2010.3 Kindle for iPad 無料ビューアー Whispersync
- ・ 2010.8 Kindle 6” \$139 日本語フォント付き



# 何故、黒船襲来なのか

## Apple iPad



- ・ 9.7”液晶 1024 x 768
- ・ iPhone OS 3.2 22万本のApp Storeアプリが動く
- ・ Unicodeフォント搭載 iPhone同様世界の文字を表示可能
- ・ 辞書：英語(米国、英国)、フランス語(フランス、カナダ、スイス)、ドイツ語、日本語、オランダ語、フラマン語、スペイン語、イタリア語、簡体字中国語、ロシア語
- ・ メニュー：英語、フランス語、ドイツ語、日本語、オランダ語、イタリア語、スペイン語、簡体字中国語、ロシア語
- ・ 音楽：iTunes、アプリ：App Store、書籍：iBook Store
  - Penguin、HarperCollins、Simon & Shuster、Macmillan、Hachette

# 何故、黒船襲来なのか



## Google Editions (数10万冊からスタート)

- 紙の書籍をスキャン(OCR、PDF、EPUB)
- パートナープログラム契約した出版社の書籍
- 売上の50%以上を出版社に支払う
- ブラウザで閲覧できる

Google Books(立ち読みサービス)も延長(全世界で3万社 200万冊)

# 日本の電子書籍

## NECデジタルブック(1993年)



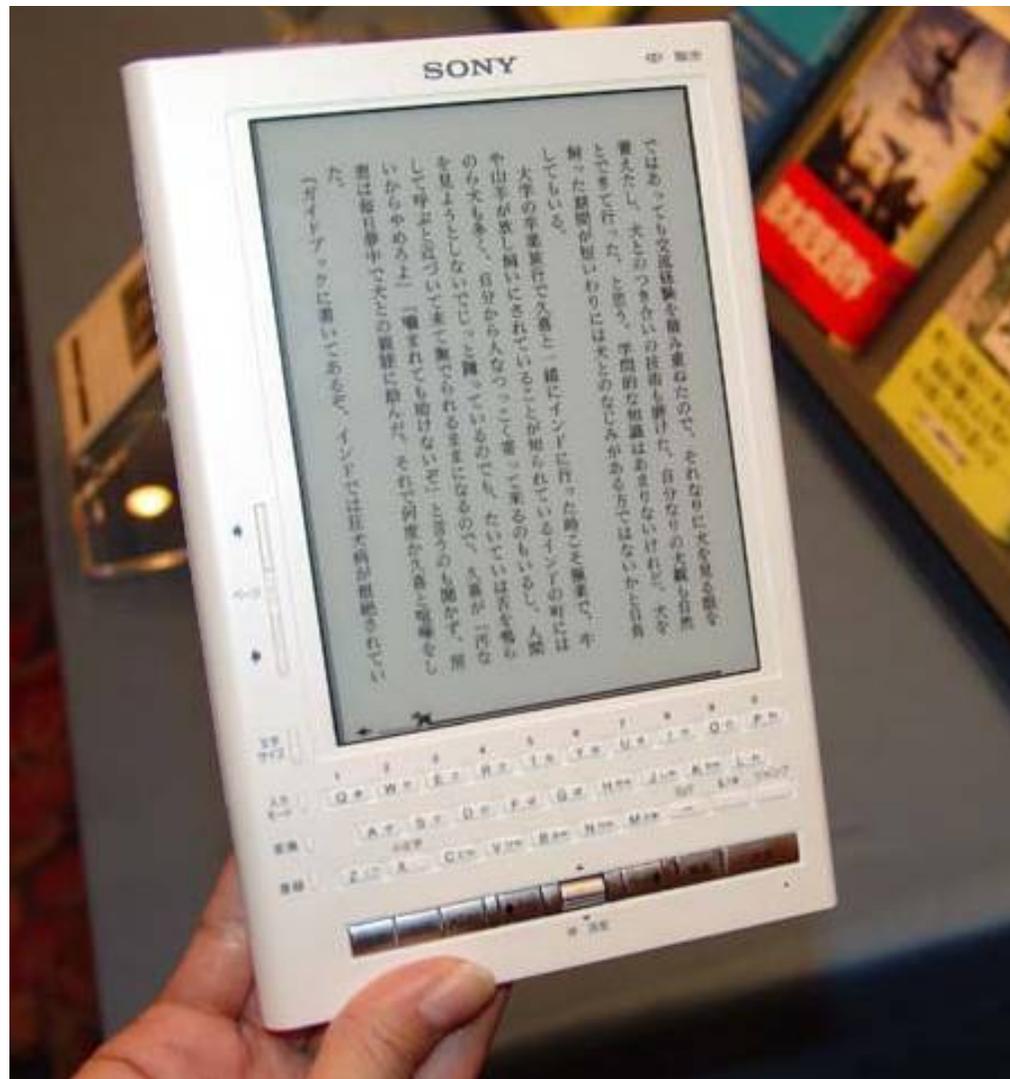
# 日本の電子書籍

松下電器  $\Sigma$ book (シグマブック2004)

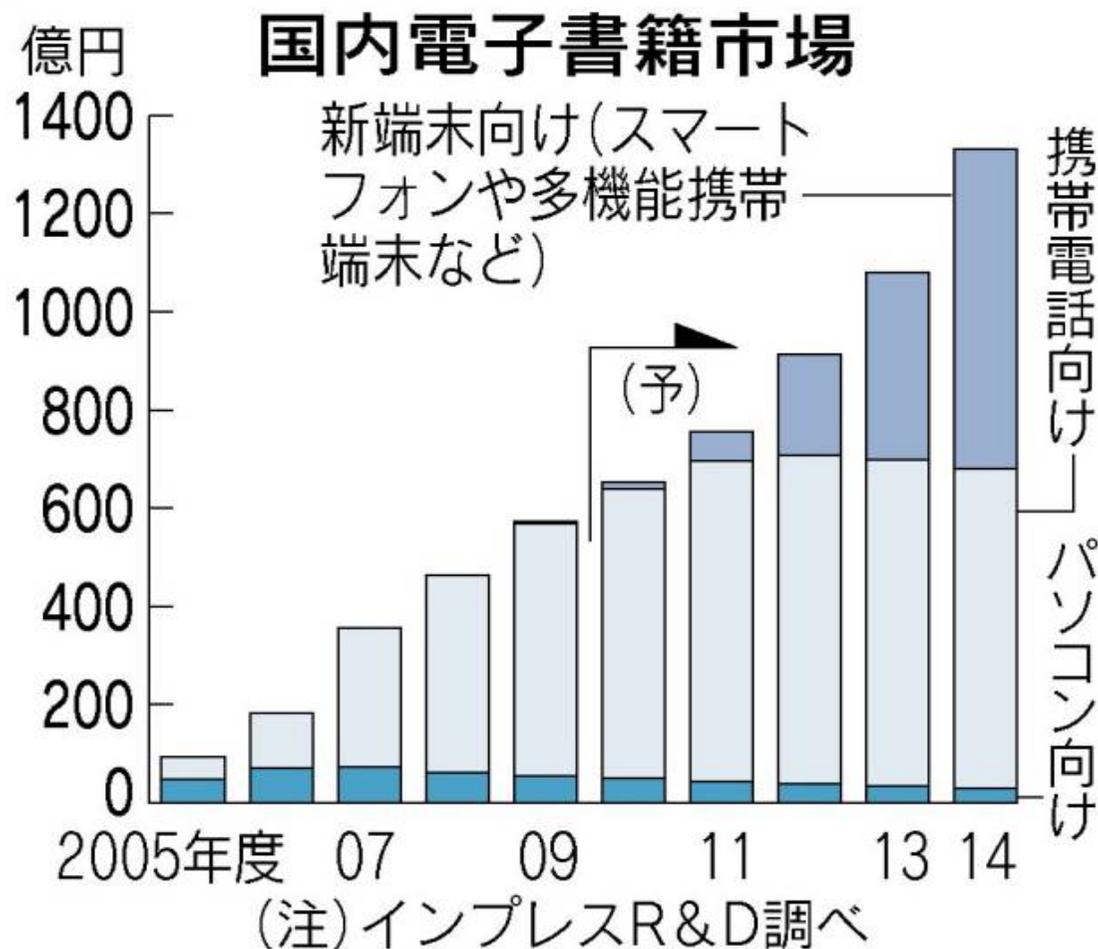


# 日本の電子書籍

## ソニー LIBLIe (2004)



# 日本の電子書籍



2008: 464億円

ケータイ: 80%

コミック: 80%

2009: 574億円

2010以降、板型PCとスマートフォンが急成長

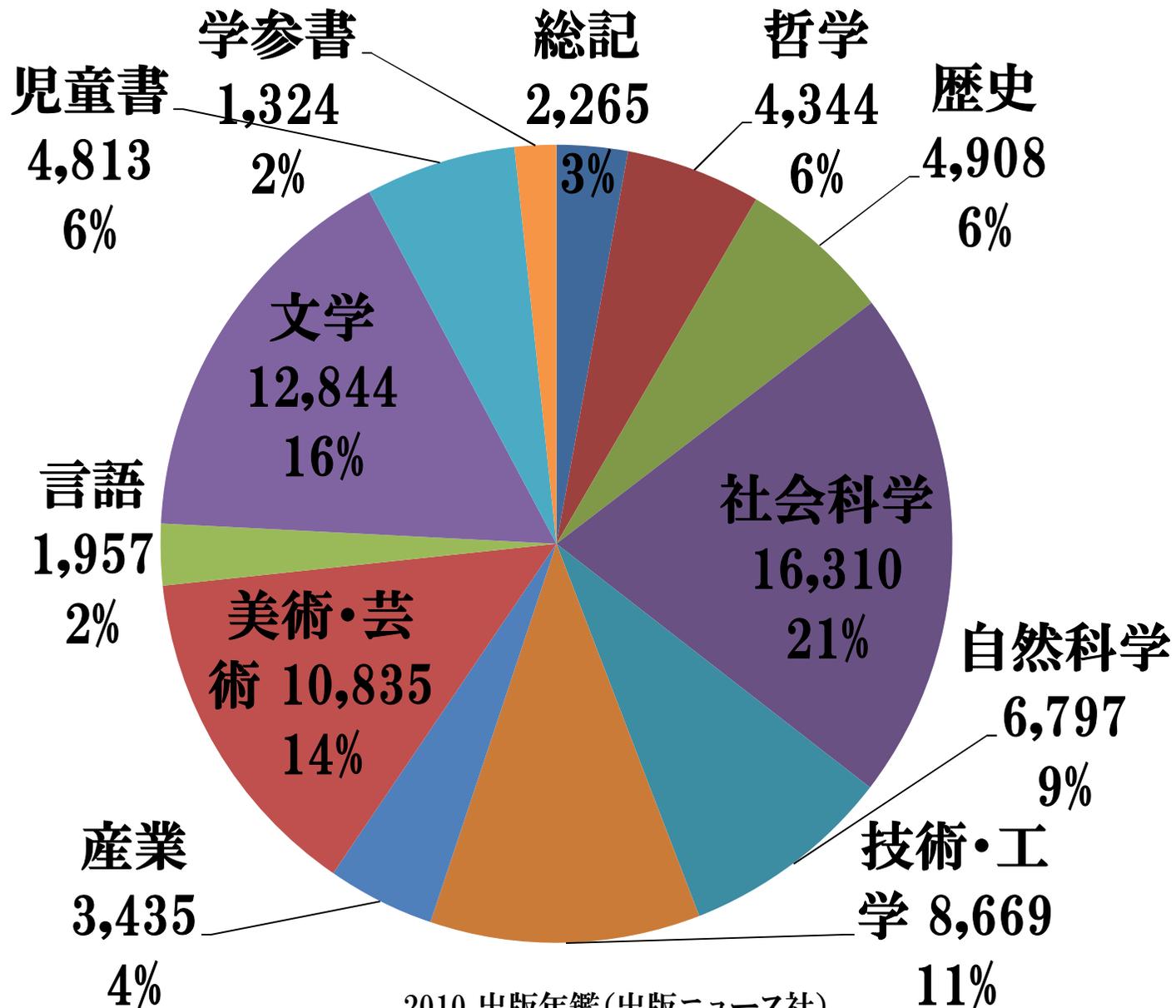
2014: 1300億円

内600億円が新端末

(c)インプレスR&D

電子書籍ビジネス調査報告書2010

# 新刊書籍部門別点数(総点数 78,501)



2010 出版年鑑(出版ニュース社)

# 海外の電子化の状況

自然科学系では、寡占化が進み、エルゼビア社は世界に7,000人の従業員を擁し、2,000誌の雑誌を発行している。シュプリンガー社は、毎年3,500冊の新刊書を発行している。

海外では既に自然科学のほぼ全雑誌の電子化が完了している。現在は、各社とも書籍の電子化を推進している段階。

シュプリンガー社では全ての新刊を電子書籍にて発行し、多くの書籍において印刷、製本、在庫をやめて、紙の書籍は1部の注文からプリントオンデマンドにて提供する方式とした。エルゼビア社でも教科書を除く全書籍を電子書籍にて提供している。

販売においては、多くは「ビックディール」と呼ばれる手法を採用しており、施設に対してその分野の全雑誌・書籍を提供する。

わざわざ図書館に行かなくても、無尽蔵に専門書・雑誌が読める状況となっている。つまり電子化は単に媒体が電子になることではなく、**得られる情報量が急激に増えることにその本質がある。**

# 本の無い図書館

蔵書を85%減らし、「新しい図書館(員)」像を追求する

## Stanford Ushers In The Age Of Bookless Libraries

by LAURA SYDELL



July 8, 2010

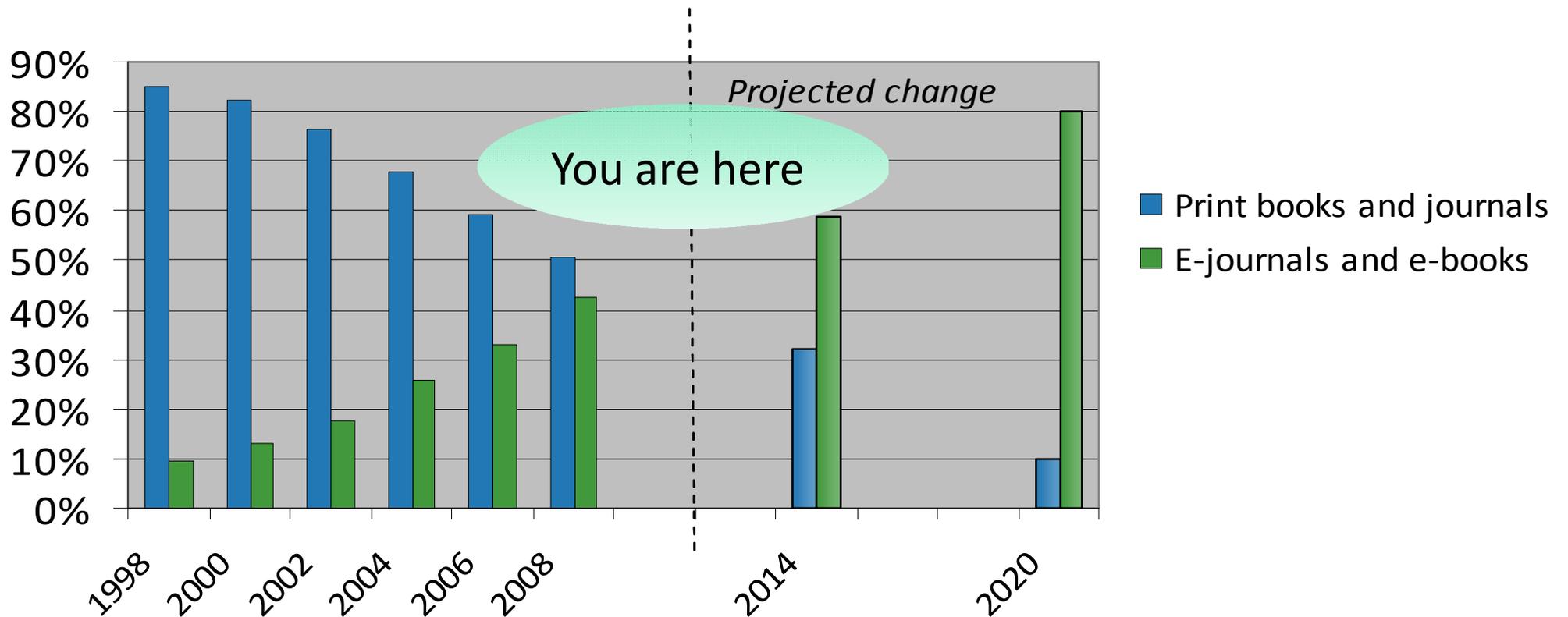
text size A A A

The periodical shelves at Stanford University's Engineering Library are nearly bare. Library chief Helen Josephine says that in the past five years, most engineering periodicals have been moved online, making their print versions pretty obsolete — and books aren't doing much better.

According to Josephine, students can now browse those periodicals from their laptops or mobile devices.

# US Investment in Academic Print Collections

## Academic Library Expenditures on Purchased and Licensed Content



Source: US Dept of Education, NCES, Academic Libraries Survey, 1998-2008  
James Michalko Vice President, OCLC Research Symposium Keio University 6 October 2010

# 本当の危機(知の循環の崩壊)

## 大学図書館での電子書籍サービス

京都大学図書館電子リソース  
Kyoto University Libraries Electronic Resources

論文検索 / KU Article Search | 電子ジャーナル / 電子ブック E-Journals / E-Books | データベース Databases

電子ジャーナル / 電子ブックリスト E-Journal & E-Book List

E-Journals Top > Database List

E-Journals / E-Books site (platform) List / 電子ジャーナル・電子ブック

- [AAMC Journals](#)
- [AARP Ageline \(Ovid SP\) \[Max 1 User\]](#)
- [Academic Research Library \(Legacy Platform\) View Terms of Use](#)
- [Academic Search Complete View Terms of Use](#)
- [Academic Search Premier](#)
- [ACM Digital Library](#)
- [ACS Division Proceedings Online View Terms of Use](#)
- [ACS Reagent Chemicals Online View Terms of Use](#)
- [AdisOnline](#)
- [AgEcon OA](#)
- [AGRICOLA \[Max 4 Users\]](#)
- [Agricultural History Society](#)
- [AGRIS \(Ovid\) \[Max 4 Users\]](#)
- [Akademai Kiado](#)
- [Allied and Complementary Medicine Database \(AMED\) \[Max 1 User\]](#)
- [American Accounting Association](#)
- [American Association of Neurological Surgeons Publications](#)
- [American Chemical Society Legacy Archives View Terms of Use](#)
- [American Chemical Society Web Editions View Terms of Use](#)
- [American Chemical Society. NER Package View Terms of Use](#)
- [American Institute of Aeronautics and Astronautics Publications View Terms of Use](#)
- [American Institute of Mathematical Sciences](#)
- [American Institute of Physics \(AIP\) Publications View Terms of Use](#)
- [American Library Association](#)
- [American Mathematical Society Publications \[中田地区限定\]](#)

### 京都大学図書館機構

電子ジャーナル6万タイトル以上、電子書籍24万タイトル以上、データベース100種類以上を提供している。

### 主な契約先

Science Direct / SCOPUS (Elsevier)

SpringerLink (Springer)

Web of Knowledge / EndNote (Thomson Reuters)

RefWorks (ProQuest)

Wiley Online Library (Wiley-Blackwell)

NetLibrary eBooks

# 本当の危機(知の循環の崩壊)

日本の学術書のビジネスモデルは、

読者が読みたい本を購入するB to Cモデル

海外では古くから施設が購入し、

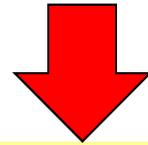
その構成員が共有するB to Bモデル

日本では、個々の読者が必要な本を自分で購入する慣習のため、**電子媒体を選択しても情報量は紙と同じでメリットが少ない**。つまり電子化の本質である情報量の増加を享受できないことが原因と分析される。

日本の出版社は寡占化されていないので、「ビックディール」と呼ばれる手法が使えない。

我が国に於いてこの状況が続けば、英語の学術情報ばかりが効率的に伝達し、日本の学術出版が地盤沈下して、日本語で学術情報を読みたい読者の要求に応えられなくなってしまう。

(知の循環の崩壊)からの脱出



沢山の本を読んでもらう環境を整備する



沢山の本を読んでもらう環境を整備する

## 学術書流通の新しい試み

欧米の寡占企業による「ビックディールモデル」  
とは異なるモデル

認証基盤（学術認証フェデレーション）：成果2：Virtual Organization機能の拡張

図書館

図書館員



成果3, 4  
大学図書館  
コンソーシアム



4つのテーマで  
プロジェクトを推進

## 背景

日本でも「知の生産・循環」のために、自然科学系、法律系や語学系などの学術情報サービスの方に力を入れて国際競争力を高めなければならない。

- 大学教員や学生等の学術書利用対象者は、国内に300万人存在し、潜在需要は無視できない。
- 学術書出版社のうち、電子出版に興味を持つ企業は多いが、小規模な企業が多く、単独での販売開拓も困難であるため、電子出版に踏み切れていない。特に人文社会系への展開がみえない。
- 国内で出版されている電子書籍は、そのほとんどが個人向け販売であり、従来の大学等高等教育機関における利用・販売モデルが実現されていない。
- このことが大学等高等教育機関における電子出版の導入障壁となり、逆にコンテンツプロバイダーは学術市場へのビジネスチャンスを失っている。

従来、個人向け販売、NetLibrary、ebraryなど図書館利用向け、サイトライセンスなどのサービスはあったが

## この提案の利点

- アクセス元のIPに制限されない認証により、自宅や出張先からも機関契約コンテンツにアクセス可能
- 柔軟な認証機能の導入により、大学／キャンパス／学部／研究室／個人といった様々なレベル、更には Virtual Organization (VO) と呼ばれる仮想組織を規定する属性での契約・利用が可能
- 勿論、電子書籍だけでなく、e-learning や固有サービスでも可能

## その効果

- 効率的な契約により、費用負担を低減することができる。
- 最先端の技術を活用した高等教育を提供することができる。